

第5回安曇野市行政改革推進委員会 会議概要

1	審議会名	第5回安曇野市行政改革推進委員会
2	日 時	平成18年7月28日 午後3時00分から午後5時15分まで
3	会 場	堀金総合支所 301・302 会議室
4	出席者	白澤会長、浅川副会長、小口委員、尾台委員、唐澤委員、唐沢委員、佐々木委員、武井委員、花村委員、林委員、平倉委員、藤岡委員、牛山委員、加々美委員、小松委員
5	市側出席者	黒岩総務部長、大内行政改革推進室長、堀内同室係長、平林同室係長、高嶋財政担当係長、金井財政担当係長
6	公開・非公開の別	公開
7	傍聴人	1人 記者 1人
8	会議概要作成年月日	平成18年8月9日
協 議 事 項 等		
1	会議概要	
	(1) 開 会	(浅川副会長)
	(2) あいさつ	(白澤会長)
	(3) 議 事	
		第4回委員会のまとめについて 事務事業の見直しについて
	(4) その他	
	(5) 閉 会	
2	審議概要	
		第4回委員会のまとめについて(事務局より説明)
		意見等なく確認
		事務事業の見直しについて(事務局より説明)
	委 員	：指定管理者制度が導入されることで、現在の業務委託という形態から、具体的にはどのような形態になるのか。また、その場合の責任の所在はどうなるのか。
	事務局	：指定管理者制度は、施設の設置目的に沿った中で、その施設をより有効に使っていただくための制度です。指定管理者は、利用の受付・許可などのほか、必要に応じて利用料の收受もできます。責任の所在は、施設の設置者である市にあります。指定管理者の瑕疵によることが明らかな場合は、指定管理者に責任を負っていただく場合もあります。
	委 員	：業務委託については、経済性のみを優先するのではなく、委託した業務が確実に行われているかをチェックする必要があることから、合わせてそうした人材を育成していく必要がある。
	委 員	：アウトソーシングしていく業務の洗い出しを行う際には、業務に精通した者、

或いは第三者の声を聞きながら、慎重に行う必要がある。また、そうした洗い出しを行う前に、個々の事業の効果や必要性を評価し、存続そのものについても十分検討する必要がある。

委員：アウトソーシングを進めるにつれて、その業務に従事していた職員の処遇を考える必要が生じてくる。また、行政サービス・仕事の質が変わってくることから、人事異動による対応だけでは無理が生じてくる。そこで、場当たりの対応にならないためにも、人員削減等の計画を明確にした上で進めていく必要がある。要は、お金・業務・人事がキチンと整合が図られた計画をもって進めることが大切である。

委員：行政の仕事は、「今までがこうだったから」というような、経験則に基づくものが多いように思う。そこで、新しい人、新しい組織に業務を委ねることで、よりサービスが向上する可能性も十分予測されることから、安心・安全・責任の所在を確保しながら、サービス向上のため果敢に挑戦して欲しい。

委員：アウトソーシングのメリットを人件費の削減とするならば、その議論は、適正な職員数・職員能力・民間給与との格差という問題と密接に関わってくる。アウトソーシングを計画的に行うためには、職員の数、業務の内容などを総合的に判断していく必要がある。

委員：千葉県我孫子市の提案型公共サービス民営化制度は、多くの団体・個人から提案が得られる点で優れていることから、あらゆる方面からの多くの提案をもとに検討できれば良い計画になると思う。

委員：アウトソーシングは進めるべきだと思う。自分の会社をみても、派遣・委託の社員は非常に一生懸命仕事をするというのが実感である。そして、正社員にぬるま湯的な体質があることは否めない。ただ、アウトソーシングが進むことで業務の空洞化が進むので、人事面でそれをクリアする必要がある。

委員：学校給食や保育園の給食調理などは、委託で十分足りると思う。不安要素となる安全の確保と安心な食の提供については、保育園の職員や保護者からなる委員会などを設け、定期的にチェックすれば、何ら問題は生じないと思う。人事面での問題もあり、急いで行うことは難しいと思うが、計画に沿って、粛々と行政改革を進めていかないと、市民の幸福というものはあり得ないように思う。

委員：施設によっては、地域の有志がグループを組織してその管理を受託しているところがあり、直営では難しい時間帯での営業など、サービスの向上を実現している例もあることから、外部委託、指定管理者制度の導入は、積極的に進めていきたい。

委員：行政改革の立場からすると、外部委託などは避けて通れないことであるが、学校現場では、「食育」が重視されていることから、学校給食調理業務の委託検討の際には、そうした視点からの検討も必要である。

委員：委託にあたっては、経済性だけでなく多面的・総合的な検討を加え、業者主導でなく、市の意向を十分反映できる方法を検討するとともに、定期的な査察など行い、委託先についても、一定期間で見直していくことが必要である。

委員：委託の対象としない業務として「職員がやらなくていけないもの」とあるが、これについても、コスト、職員の能力次第では、アウトソーシングした方がよい場合があり得るということを、認識しておいてほしい。行政改革の推進にあたっては、政策立案など、市政の根幹に関わるものまでアウトソーシングするような意気込み、心意気で臨まないと成果にはつながらないと思う。

委員：アウトソーシングは定員適正化計画と表裏の関係にあるので、長期的な計画に基づいて進めて行く必要がある。

事務局：アウトソーシングは、定員適正化計画とマッチングさせて進めて行く必要があると認識している。また、指定管理者制度については、公募が原則であるが、施設の設置目的なども勘案しながら進めて行きたい。

どのような形態であっても、市民に対する説明責任を果たし、理解を得ながら進めなければいけないと考えている。